

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940040 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	下水管渠設備改良事業					
担当部名	上下水道事業部			担当課名	下水道事業課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	下水道法

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	下水道管渠の流下能力の改善及び延命化を図る。					
内容 (手段・手法など)	管路布設後の経過年数やカメラ調査等による管路状況に基づき、老朽化した下水道管渠の改良・更新工事を他事業とも連携し実施する。					
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供				
	誰に	市民				
	どのくらい	改良・更新が必要な下水管渠の整備				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	ストックマネジメント計画に基づく布設替え工事 L=3,035m 他事業に関連した下水管渠布設替え工事 L=1,162m					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	33,592	1,040	33,072	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	192	40	192	40	200	40
計(A)	25,542	820	33,784	1,080	33,272	1,080

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		167,428	461,158	633,803
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	改良工事	122,990	379,208	498,503
	設計業務委託	44,438	81,517	135,300
	補償金等	0	433	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		167,428	461,158	633,803

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	192,970	494,942	667,075

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	12,150	20,000	93,205
県支出金	0	0	0
市債	172,100	345,700	334,400
使用料・手数料	0	0	0
その他	151,550	99,227	24,154
計(F)	335,800	464,927	451,759

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	-142,830	30,015	215,316

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-350	74	534

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	改良・更新工事延長			単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	2,144	3,823	5,494		
実績値	1,310	2,896	4,197		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—			単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	—	—	—		
実績値	—	—	—		
達成状況	—	—	—		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	経年劣化等による老朽化した管渠が今後急速に増大するため、計画的かつ効率的な老朽化対策の実施が求められる。 インフラの維持管理であるため、事業主体である市が事業を担う責任がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現場条件や経済性を考慮し費用対効果の高い工法を検討し、布設替えもしくは管更生による改良・更新に努めている。 管更新は管更生、布設替えの他に方法はなく、効率的な工法を選定している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	下水管渠の布設替えや管更生を図ることによって、管渠の健全度を新設管並みに高めることができる。また、中長期的な改築シナリオを踏まえ、効果的な修繕・改築を実施することにより、ライフサイクルコストの低減が可能となり、有効性は高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	スtockマネジメント計画に基づく計画により、下水管渠の改良・更新を図ることで、公平で効率的な更新が可能となる。老朽管の更新は、計画的かつ市全域に於いて図っていくため、公平性は高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当事業は、管渠の健全度を維持するために必要な事業である。Stockマネジメント計画に基づき、中長期的な視点で老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけ点検・調査、修繕・改築を進めることで、施設管理を最適化しながら進める。さらにPDCAの実践によって継続的に計画を見直ししていく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1940040	__ 002
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(汚水渠)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					下水道法、都市計画法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	河川の水質改善、側溝からの悪臭防止など生活環境の改善を図る。					
内容 (手段・手法など)	公共下水道管渠の埋設(汚水渠)					
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供				
	誰に	市民				
	どのくらい	事業計画区域内の下水道整備率100%				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	下水管渠布設 北西部処理分区 L=769m、南部処理区 L=614m、その他の処理区 L=1,019m					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	42,250	1,300	33,592	1,040	33,072	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	192	40	0	0	0	0
計(A)	42,442	1,340	33,592	1,040	33,072	1,040

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	下水管渠布設(汚水)	241,175	324,978	282,594
	設計業務委託	3,660	616	3,025
	補償金等	0	122	1,403
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		244,835	325,716	287,022

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	287,277	359,308	320,094

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	23,240	15,250	7,366
県支出金	0	0	0
市債	168,900	241,000	209,300
使用料・手数料	0	0	0
その他	52,695	69,466	70,356
計(F)	244,835	325,716	287,022

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	42,442	33,592	33,072

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	104	83	82

## 【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	整備面積		単位	ha
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	8	1	
実績値	4	12	3	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—			単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	—	—	—		
実績値	—	—	—		
達成状況	—	—	—		

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	汚水処理は良好な自然環境を保全するため必要である。市街化調整区域の公共下水道は、確実な接続が見込め、事業の採算性が得られる地区を要望に基づいて整備するものであり必要性がある。 公共下水道は、市町村が主体となって実施する事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在は市街化区域に隣接した主に集中浄化槽団地を整備しており効率的である。布設の決定は採算性を考慮して決定しており、費用対効果は保たれている。 事業の採算性が得られる区域は、公共下水道として市町村が実施するのが効率的である。個別処理が有利とされた区域は国、県、市からの助成により個人で浄化槽を設置する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	集中浄化槽団地など、要望により下水道接続される区域を整備するため、即時に効果が現れ、有効性は比較的高いと考えている。しかし人口減少や高齢化等による使用水量の減少が想定されるため、長期的な視点に立って検討する必要がある。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市街化調整区域については、事業の採算性が得られる区域を公共下水道として整備をしている。 受益者負担金は、整備計画区域の事業費を基に適切に算出されており、公平性は考慮されている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活環境の改善などを目的とし、未普及解消のために行うものである。しかし、布設要件や基準などは、人口減少やコンパクトシティの推進など将来的に需要が減少していく現状を十分認識し、事業の採算性が得られる地区について、要望に基づき整備するように定めている。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940040 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	地震対策事業(汚水渠)					
担当部名	上下水道事業部			担当課名	下水道事業課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	総合地震対策計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	震災時に下水の流下機能を確保し、公衆衛生及び生活環境に支障がないようにするとともに、管きよの破損に伴う土砂流入に起因する道路陥没等を防止する。					
内容 (手段・手法など)	公共下水道管渠の耐震化(汚水渠)					
事業の 対象	何を	災害時における下水道機能の確保				
	誰に	市民				
	どのくらい	整備計画区域内の重要な管路の耐震化率100%				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	下水管渠の耐震化工事 市橋鏡島幹線布設替 L=178m、(第3期)総合地震対策計画の策定					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	16,796	520	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	144	30	0	0	0	0
計(A)	25,494	810	16,796	520	16,536	520

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		623,173	650,629	204,599
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	下水管渠布設(汚水)	609,432	647,015	193,082
	設計業務委託	4,330	0	11,517
	補償金等	9,411	3,614	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		623,173	650,629	204,599

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	648,667	667,425	221,135

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	227,400	323,430	5,750
県支出金	0	0	0
市債	204,600	288,700	114,800
使用料・手数料	0	0	0
その他	22,800	34,730	8,051
計(F)	454,800	646,860	128,601

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	193,867	20,565	92,534

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	475	51	230

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	布設延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	168	178	178	
実績値	620	178	178	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	重要管路の耐震化を図ることで、震災時の道路陥没の防止や市民の安全が確保されるとともに、下水の流下機能の確保等に寄与する事業であるため、必要性が高い。 重要なインフラ整備であるため、行政が責任を持って事業を担う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	総合地震対策に基づく重要管路に集中投資して耐震化を図るため、効率性は高い。 総合地震対策に基づいた交付金対象事業であり、計画期間内に事業を完了する最も効率的な方法である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	耐震化が図られた分だけ、震災時の破損リスクが低減するため、有効性は高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	道路陥没防止による安全確保は、市民全員が受益するものであり、整備箇所を含む上流域全体の下水流下機能が確保されるため、公平性が高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	重要幹線等の耐震化は、震災時に道路交通の安全と下水流下機能の確保のために必要な事業であり、事業の早期完了に向け、特に優先度の高い区間から事業を進める。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1940040	__ 004
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(雨水渠)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					下水道法、都市計画法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市街地における浸水被害を軽減し、地域住民の生命及び財産を守る。					
内容 (手段・手法など)	雨水排水路を6～7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対して流下できるよう整備する。					
事業の 対象	何を	快適で安全安心な住民生活				
	誰に	市民				
	どのくらい	6～7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対する排水路整備				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	水路築造工事 千石今泉排水路 L=88m 溝口排水路 L= 140m、柏木排水路 L=37m					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,350	780	25,194	780	24,804	780

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		397,432	383,695	342,938
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	改良工事	293,393	336,578	309,065
	設計業務委託	25,651	16,374	4,760
	補償金ほか	78,388	30,743	29,113
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		397,432	383,695	342,938

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	422,782	408,889	367,742

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	162,042	131,668	130,332
県支出金	0	0	0
市債	231,800	231,700	204,400
使用料・手数料	0	0	0
その他	3,590	20,327	8,206
計(F)	397,432	383,695	342,938

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	25,350	25,194	24,804

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62	62	62

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	整備延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	410	409	353	
実績値	336	242	265	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	-		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	整備を進めることで、浸水被害を軽減し、地域住民の安全度が向上している。 公共下水道事業のため本市が担う必要がある。 水路ごとに整備するため統廃合は不可。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることにより浸水被害を軽減し、快適で安全安心な住民生活に寄与している。 公共下水道(雨水渠)の整備は、計画降雨に対し、内水を排除するものであり、広域連携や民間活用等により実施するものではない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	計画降雨に対し、安全に排水する効果が見込まれる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	順次、計画的に事業を進めているものであり、浸水被害の軽減は市民全員が受益するものであり公平性は高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	近年の豪雨により全国的に床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、浸水被害解消を目指し、整備促進が必要である。優先順位や年次計画を見直しながら進める。